



日本共産党
寄谷 猛男

高等看護学校進学者を対象とする修学資金制度について

【質問】 砂川市立病院附属看護専門学校、深川市立高等看護学院には修学資金制度があり、当該市立病院で一定期間勤務するとその修学資金の償還が免除される。本市でも市立病院の看護師確保を図るために修学資金制度の復活、拡充をする考えはないのか伺う。

【答弁】 看護師不足の状況を解消するための取り組みは、当院の経営改善を進めるうえで最も重要な課題であり、修学資金制度についても制度設計に着手し、早急に検討を進めていきたいと考えています。

学童クラブ(学童保育)について

【質問】 学童保育の需要が高まり定員を超えているクラブもある。学童クラブでの安全・安心を確保するためには、児童厚生員の打合せの時間は欠かせないが、確保について伺う。

【答弁】 児童厚生員間の情報共有は重要と考えています。週一回は全員が揃うタイミングでミーティングを設け、また通常シフトの中で足りないときは、別途打合せの時間を設けるよう指示しています。

【質問】 5月の第9次地方分権一括法の改正により1クラス2人以上の配置とされていた児童厚生員数の基準が、参酌すべき基準に変更された。これを受けて市は条例を改正する考えはないのか伺う。

【答弁】 児童厚生員を確保できる限りは基準を緩めず、今まで通りの基準を維持して安全・安心のために子どもたちを見守る体制を作っていきたいと考えています。

滝の川団地の維持管理について

【質問】 滝の川団地は高齢者の1人ないし2人世帯が多く、屋根の雪降しは大きな負担となっている。入居者の負担軽減を検討すべきと考えますが、見解を伺う。

【答弁】 高齢となり日常的な維持管理が難しくなった方については、負担の少ない中高層耐火構造の市営住宅に住み替えできる方向で考えています。



会派みどり
山口 清悦

自動起動ラジオの配布について

【質問】 災害時の情報伝達において、国が2020年に目指す姿として、特に高齢者の場合を想定して確実に災害情報、避難情報を受け取れる体制の構築を発表している。

自動起動ラジオ単独整備には、特別交付税措置70%があり、全国的に台風・地震・水害が頻発していることから、配布を進めている自治体が増えている。

滝川市は水害タイムラインの先進市であり、防災に力を入れている自治体として注目されている。自動起動ラジオの配備についての必要性和実現性をどのように考えているのか伺う。

【答弁】 国が示す情報難民ゼロプロジェクトでは、2020年に目指す姿として、スマートフォンや携帯電話を持たない高齢者が、自宅滞在時に情報が伝わるようにコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開が大切であ

ることに加え、町内会や自主防災組織などの共助による情報伝達の取り組みが重要であることが示されています。

滝川市町内会連合会連絡協議会が、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して整備をいたしました自動起動ラジオの有効性の検討について北海道胆振東部地震後にアンケートを実施しました。その結果6割の方が自動起動ラジオにより地震発生の情報を聞いている一方で、町内会における情報伝達の体制づくり課題があることが判明したところでもあります。

その課題解決に向けて今年度は、コミュニティタイムラインの作成に取り組むため、コミュニティタイムライン研修会を通じて町内会自主防災組織における情報伝達の体制づくりを推進したいと考えています。

自動起動ラジオの配備については、今後町内会並びに自主防災組織などの情報伝達の課題や導入後のメンテナンス、機器の更新費用の財政負担など、課題整理を含め検討していきたいと考えています。